

2024年3月5日
日本銀行調査統計局

短観調査対象企業の定例見直し

1. 見直しの概要

「短観」（全国企業短期経済観測調査）のうち、「全国短観」では、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用している。「全国短観」では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、原則として2～3年に1度、調査対象企業を定例的に見直すこととしている。

あわせて、「全国短観」を補完する標本調査と位置付けて調査を行っている、「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」についても、同様の見直しを実施している。

今般、母集団のベースとする総務省の「事業所母集団データベース（年次フレーム）」¹の更新を踏まえ、調査対象企業の見直しを実施した。具体的には、既存の調査対象企業を継続して調査対象としつつ、前回の調査対象企業の見直し（2022年3月）以降、資本金の減資等により母集団から外れた企業等の調査を廃止した一方、統計精度等に関する一定の基準にもとづき、必要な調査対象企業を追加した（標本設計方法の詳細は「[『短観（全国企業短期経済観測調査）』の解説](#)」を参照）。

この結果、「全国短観」では、統計精度の目標である売上高の標準誤差率は、業種と企業規模別にみた主要6区分の全てにおいて、必須基準を満たしている（図表1）。また、見直し後の調査対象企業数は、2023年12月調査時点の9,072社から9,118社に増加（+46社）した。4月1日および2日に調査結果を公表予定の2024年3月調査より、新ベースの調査対象企業による調査となる²。

—— 「金融機関調査」、「持株会社等に関する調査」および「『海外での事業活動』に関する調査」の見直しの結果は、図表2を参照。

¹ 「事業所母集団データベース」は、「経済センサス」などの各統計調査の結果と行政記録情報を統合したデータベース。

² 見直し後の業種・企業規模別の調査対象企業数は、図表1を参照。

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2023年12月調査と2024年3月調査の間には、データの不連続が生じることとなる。このデータの不連続によって生じる「段差」を定量的に評価するために、2024年3月調査から新たに調査対象とする企業に対して、2023年12月時点で予備調査を行い、2023年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業で再集計した。再集計の結果と旧ベースの集計結果との比較は、2024年3月5日付日本銀行調査統計局「[調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表](#)」のとおりである。

2. 2024年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2024年3月調査結果の「概要」において、2023年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2023年12月調査データは新ベースを使用する。具体的なデータの取扱いは下表のとおりである。

なお、2023年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することとなるが、新ベースのデータは参考値として取扱う。

公表資料		データ
要旨		新ベースのデータを記載する。
概要	計数	
	長期時系列グラフ	
	「設備投資額（含む土地投資額）の足取り」	2023年度については、新旧ベースのデータを接続せず、旧ベースでの2023年12月調査のグラフと新ベースでの2023年12月調査以降のグラフを併記する。
調査全容		2023年12月調査まで旧ベース、2024年3月調査より新ベースのデータを記載する。
時系列統計データ検索サイト		

以 上

<本件に関する照会先>

日本銀行 調査統計局 経済統計課 企業統計グループ

電話番号：03-3279-1111（内線：3822、3821）

(図表 1)

「全国短観」の見直し結果

(売上高の標準誤差率<主要6区分>)

	製造業			非製造業		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
見直し後	0.7%	1.7%	1.8%	1.4%	2.1%	1.3%
基準	3%以内			5%以内		

(母集団企業数および調査対象企業数<業種・企業規模別>)

(社)

業種	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象	母集団	調査対象
全産業	229,270	9,118	4,720	1,734	22,835	2,594	201,715	4,790
製造業	46,173	3,794	1,903	917	5,939	1,062	38,331	1,815
繊維	2,305	199	41	27	182	54	2,082	118
木材・木製品	1,755	111	18	13	130	28	1,607	70
紙・パルプ	1,316	121	36	28	152	34	1,128	59
化学	2,579	328	329	124	633	76	1,617	128
石油・石炭製品	233	83	12	12	32	20	189	51
窯業・土石製品	2,959	188	84	41	298	60	2,577	87
鉄鋼	1,240	226	65	37	241	56	934	133
非鉄金属	812	164	75	33	162	41	575	90
食料品	6,486	374	193	85	794	119	5,499	170
金属製品	4,598	226	76	37	377	63	4,145	126
はん用機械	1,854	183	91	49	246	54	1,517	80
生産用機械	4,480	300	159	76	464	68	3,857	156
業務用機械	1,411	167	70	32	239	45	1,102	90
電気機械	4,588	465	311	151	833	146	3,444	168
造船・重機、その他輸送用機械	665	155	37	22	84	42	544	91
自動車	1,730	208	142	81	310	65	1,278	62
その他製造業	7,162	296	164	69	762	91	6,236	136
非製造業	183,097	5,324	2,817	817	16,896	1,532	163,384	2,975
建設	51,457	954	241	115	1,461	141	49,755	698
不動産	21,586	395	351	70	2,452	131	18,783	194
物品賃貸	2,066	234	70	29	278	83	1,718	122
卸売	32,090	870	573	124	3,637	241	27,880	505
小売	17,216	585	255	93	1,453	146	15,508	346
運輸・郵便	12,372	568	298	106	1,226	197	10,848	265
通信	360	59	43	22	99	12	218	25
情報サービス	6,934	237	216	61	1,375	93	5,343	83
その他情報通信	3,973	197	238	31	1,059	92	2,676	74
電気・ガス	823	192	127	51	318	76	378	65
対事業所サービス	17,398	435	179	40	1,669	130	15,550	265
対個人サービス	9,468	309	106	35	1,155	99	8,207	175
宿泊・飲食サービス	7,027	237	104	31	686	76	6,237	130
鉱業・採石業・砂利採取業	327	52	16	9	28	15	283	28

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

(図表 2)

「金融機関調査」等の見直し結果

(標準誤差率)

	金融機関	持株会社等	海外での事業活動				
			全産業	製造業	非製造業		
					素材業種	加工業種	
見直し後	4.2%	22.5%	2.4%	1.5%	3.5%	1.5%	4.9%
基準	10%以内			10%以内			10%以内

(注1) 金融機関および持株会社等については、ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）の標準誤差率。

(注2) 海外での事業活動については、連結売上高の標準誤差率。

(母集団企業数および調査対象企業数)

(社)

	母集団	調査対象
金融機関	2,929	274
銀行業	131	101
協同組織金融業	394	56
金融商品取引業	393	40
保険業	1,724	55
貸金業等	287	22
持株会社等	2,366	207
海外での事業活動（全産業）	1,660	572
製造業	964	371
素材業種	316	132
加工業種	648	239
非製造業	696	201

(参考)

見直し後の「全国短観」における売上高の標準誤差率（業種・企業規模別）

業種	大企業	中堅企業	中小企業
繊維	1.3%	5.9%	5.8%
木材・木製品	7.7%	6.3%	5.4%
紙・パルプ	5.1%	3.2%	8.0%
化学	2.0%	7.1%	6.7%
石油・石炭製品	0.0%	0.4%	3.6%
窯業・土石製品	5.2%	3.8%	5.5%
鉄鋼	1.2%	3.9%	4.0%
非鉄金属	4.8%	5.9%	6.2%
食料品	2.0%	8.0%	4.1%
金属製品	2.4%	8.4%	5.4%
はん用機械	2.9%	3.2%	8.8%
生産用機械	3.2%	9.5%	6.3%
業務用機械	5.6%	7.5%	6.9%
電気機械	2.9%	3.0%	9.8%
造船・重機、その他輸送用機械	2.5%	6.6%	3.3%
自動車	1.0%	3.8%	4.4%
その他製造業	1.6%	4.1%	4.0%
建設	1.1%	4.2%	1.8%
不動産	6.6%	7.4%	4.8%
物品賃貸	4.3%	6.2%	6.4%
卸売	2.8%	4.1%	2.8%
小売	2.1%	4.5%	3.7%
運輸・郵便	7.8%	6.5%	3.6%
通信	3.7%	17.0%	12.1%
情報サービス	7.0%	9.7%	7.1%
その他情報通信	7.8%	7.5%	4.7%
電気・ガス	3.6%	7.7%	7.5%
対事業所サービス	6.3%	4.6%	3.5%
対個人サービス	2.3%	5.8%	4.4%
宿泊・飲食サービス	5.4%	6.2%	5.9%
鉱業・採石業・砂利採取業	11.5%	8.4%	8.0%

(注) 業種・企業規模別にみた売上高の標準誤差率については、目標として、10%程度以内という基準を設けている。